

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 現地調査について（報告）

- 1 日程 令和6年8月5日（月）～8月7日（水） 3日間
- 2 場所 いしかわ総合スポーツセンター（1.5次避難所）、珠洲市役所、石川県庁等
- 3 調査者

(1) 委員

氏名	所属	検討会分野
紅谷 昇平 委員	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授	①初動対応
越山 健治 委員	関西大学社会安全学部教授	①初動対応
菅野 拓 委員	大阪公立大学大学院文学研究科准教授	②被災者支援
阪本真由美 委員	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	②被災者支援
川瀬 鉄典 委員	兵庫県災害医療センター副センター長	④保健・医療
辻岡 綾 委員	国立研究開発法人防止科学技術研究所災害過程研究部門研究員	⑤福祉
前林 清和 委員	神戸学院大学現代社会学部教授	⑦教育
白田裕一郎 委員	国立研究開発法人防止科学技術研究所総合防災情報センター長	⑧DX・情報収集・発信

(2) 事務局（随行）

所属	職	氏名
危機管理部	危機管理部長	唐津 肇
危機管理部災害対策課	災害対策課長	陰山 暁介
	主幹	橋本 直
	主任	西村 祐馬
	副主任	中野 貴博
	副主任	中川 夢生
土木部技術企画課	主幹	相良 亮輔



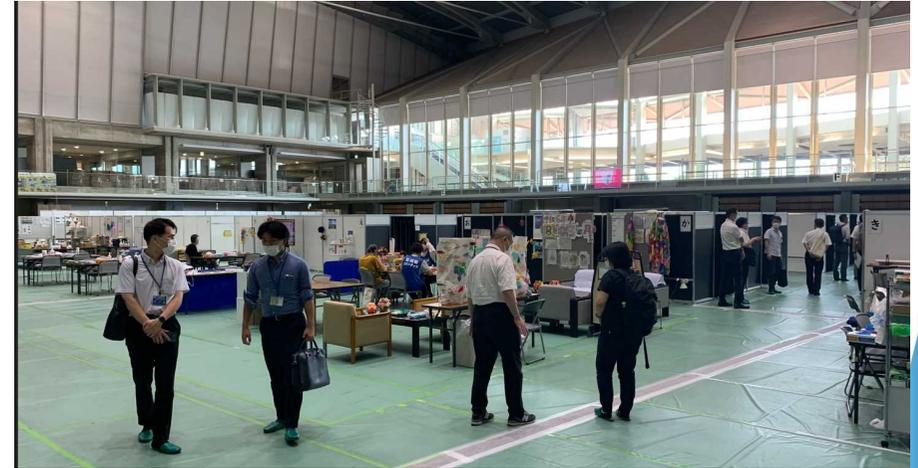
能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 現地調査について（報告）

4 主な内容

日時	場所	内容
8月5日 (月)	いしかわ総合 スポーツセン ター/1.5次避難 所(健康福祉部 長寿社会課)	<ul style="list-style-type: none"> ・県による避難所運営はトップダウンで決定（計画等で定めなし） ・高齢者・障害者を優先的に受入、2次避難所に繋ぐ役割の認識であったが、2次避難所での生活困難者が戻って来て福祉避難所化 ・県による避難所運営は想定していなかったが、かえって前例に囚われない運営ができた。 ・民間企業（旅行業者等）に運営委託



いしかわ総合スポーツセンターでのヒアリング・意見交換



サブアリーナ（福祉避難所）全体



サブアリーナ内のパーティション

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 現地調査について（報告）

日時	場所	内容
8月6日 (火)	珠洲市役所 (総務課危機管理室)	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所庁舎はS.48築であるが、耐震化工事をしていたので、大きな被害なし ・職員約200人中、当日登庁できたのは10数人（総務課に参集） ・孤立集落をヘリやドローンで確認した事例あり ・石川県が防災士育成や地区防災計画策定に取り組んでいたため、孤立集落で防災士が率先して自主的に対応 ・業務継続計画は策定していたが、受援計画は未策定 ・総括支援チームの浜松市が当初から仕切り、石川県LOは石川県庁との連絡調整を実施した。 ・短期派遣応援職員は、市システムのログイン権限なし、地理や方言に不案内など、市職員と同様の業務は困難、1週間程度での交代は非効率 ・被災者再建支援や義援金等は紙申請で早期支払いに支障、一連の手続きのデジタル化は必須課題
	珠洲市役所 (教育委員会事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ・1/11に学校再開（EARTHが1/5に現地入りし支援） ・校舎耐震化⇒早期再開、授業・避難所共存できた要因 ・希望者のみ集団避難実施（中学生199人中約100人） ・金沢等への避難生徒は、避難先からオンライン授業 ・児童生徒3割が市外転出、教員数はR6年度は昨年度から変更なく、減少していない
	珠洲市健康増進センター (保健医療福祉調整本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・1/16～保健師を中心とした全戸ローリング調査を実施 ・2/13～被災高齢者等把握事業を開始 ・避難所の衛生を考えると上・下水道（水・トイレ）が重要 ・物資の不足が顕著（支援物資が届くまで） ・避難所の福祉系スタッフ不足、医療支援団体の調整を行うスタッフ不足 ・保健、医療、福祉が分かれておらず、センター所長の下、地元密着形で保健医療福祉の境目がない対応できた。



珠洲市役所でのヒアリング・意見交換

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 現地調査について（報告）

日時	場所	内容
8月7日 (水)	石川県庁 (危機管理監室危機対策課)	<ul style="list-style-type: none"> ・帰省等により、当日は3割～5割の参集率 ・知事や省庁派遣者は東京滞在中、副知事トップで第1回災害対策本部会議を開催 ・災害対策本部会議をWebで開催できるような仕組みづくりが必要 ・災害対策本部会議資料はPowerPointで作成し、ペーパーレス、会議はYouTube配信 ・人的被害は消防等から徐々に把握、建物被害把握は時間を要し、詳細判明は1月下旬 ・災害対応は、発災時は24時間体制、交代人員が必要 ・国の現地対策本部室が設置されたことや、中央省庁、他府県、DMATなど多くの応援職員が県庁に入ったことで、県庁職員の活動スペース不足が発生、関係機関が参集できる十分なスペースが必要 ・県は現地対策本部を設置できず、市町への県L Oの派遣のみであった。 ・当初奥能登に派遣した幹部職員は危機管理部局経験者。全容が分かってきた段階で意思決定できる職員(次長級)を派遣 ・市町への人的支援は、国が主となって調整、県は調整できなかったが、情報は入手はしていた。
	石川県庁 (教育委員会事務局学校指導課・体育保健課)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等の被害状況や生徒の安否確認などの情報収集（最終確認は1週間後） ・避難者が殺到した高校では、授業再開に向けて避難者との調整などの課題 ・共通テストの受験で、代替バス利用や前泊・後泊が必要となった場合の旅費・宿泊費を県教委が負担 ・奥能登から金沢方面への避難生徒は内灘高に、加賀方面への避難生徒は近隣高校に、それぞれ登校し、在籍校のオンライン授業を受けた。 ・中学生集団避難は、輪島市は白山市に全校避難、珠洲市・能登町は希望者のみ避難 ・珠洲市・能登町の集団避難は医王山スポーツセンターに生徒と引率教員が寝泊まりした。引率教員が時間割やカリキュラムを組んで運営し、引率教員や県指導主事が授業を実施した。必要な物資は県教委が支援。プライバシー確保の課題あり（生徒、教員共に） ・オンライン授業の評価をどうするか、教育課程、未履修等の課題 ・籍を置きながら別の学校に登校した生徒の指導要録作成をどうするかという課題



石川県庁でのヒアリング・意見交換